

令和3年度 地域課題対応事業評価シート(高津区)

地域課題対応事業 予算コード						地域課題対応事業 予算小事業名称			
款	項	目	大	中	小				
11	01	05	26	25	05	高津区放置自転車対策事業			
担当			所属コード		所属名		担当者	連絡先	
			676100		高津区役所道路公園センター 管理課		山本 行範	74500	

事業の概要

事業の概要		自転車等放置禁止区域における放置自転車等の計画的な撤去作業と放置自転車等に関する啓発活動を継続して行う。								
実施期間		事業開始年度 平成22年度		事業終了年度 —		予算中事業		安全・安心まちづくり事業費		
地域の課題と現状		高津区内主要鉄道駅周辺は大型店舗等が密集し、交通の利便性が良いこと等から自転車等の利用が多いため、昼夜を問わず自転車が放置されている。自転車は車両であるとの意識が低く放置は危険であるとの認識がないことが大きな課題である。現在、定期的な撤去作業を行っているが放置自転車等に対して、撤去が追い付かないのが現状である。								
予算 (単位:千円)	年度	H30年度		R01年度		R02年度		R03年度		
	事業費	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
	財源内訳	国庫支出金	688	618	688	380	688	688	610	501
		市債								
その他特財 一般財源										

計画 (Plan)

事業の目的	高津区内における主要鉄道駅の、自転車等放置禁止区域内の自転車等放置を防止し、安心・安全で住みやすいまちづくりを推進する。
今年度の事業の取組内容	高津区内における主要鉄道駅の自転車等放置禁止区域内の放置自転車等を減少し、安心・安全で住みやすいまちづくりを推進するため、自転車等放置禁止区域内の放置自転車等の撤去を計画的に実施するとともに、駐輪場施設への誘導と放置・駐輪に係る啓発を行う。 また、放置自転車等防止に向けた、キャンペーン等による啓発を行う。

実施結果 (Do)

上記取組内容に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等	昨年度よりも放置自転車等の撤去回数を増やすと共に、啓発活動にも重点を置き回数を増加しました。								
数値で把握することが可能な取組	指標分類	指標		H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	1	活動指標	啓発活動の一環として、啓発用品を鉄道駅にて提示	目標	12	12	12	12	枚
				実績	14	20	14	16	
	2	活動指標	啓発活動の一環として、路上施設にポスター掲示	目標	12	3	3	3	枚
				実績	1	8	8	10	
3	活動指標	放置自転車クリーンキャンペーン	目標	1	1	1	1	回	
			実績	1	1	1	1		
4	活動指標	今年度放置自転車撤去台数	目標	4,000	3,800	2,800	1,800	台	
			実績	3,800	2,800	1,800	1,300		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化	自転車等放置禁止区域に指定されている6駅(武蔵溝ノ口駅・梶が谷駅・高津駅・久地駅・津田山駅・二子新地駅)を中心に、放置自転車等の撤去活動を行うとともに、広報・啓発活動を行い、特に重点地区である溝ノ口駅北口周辺の放置を防止するため、関係機関(警察や商店街等)と協議を行い対応していく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 29年度 <input type="checkbox"/> 今後実施(年度から) 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 撤去・啓発を主な業務としていますが、関係機関との協議や協力がなかったため、昨年度協議を行い、協力体制を促進しました。		
評価項目			
必要性	事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか	a. 薄れていない b. 薄れている	b
	評価の理由	啓発活動強化により、放置自転車等は若干の減少が見られていることから、本業務に関するニーズは薄いと考えられる。	
有効性	活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか	a. 上がっている b. 上がっていない	a
	評価の理由	撤去台数減により、成果としては向上している。	
効率性	事業の成果を維持しながら、役割分担、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性がある。	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	評価の理由	令和5年度から委託化が予定されている。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	方向性	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 見直し・改善のうえ継続 III. 事業終了	II	特に放置自転車等の多い武蔵溝ノ口駅周辺について、撤去作業を継続すると共に、啓発活動を強化し放置自転車の減少を目指します。

令和3年度 地域課題対応事業評価シート(高津区)

地域課題対応事業 予算コード						地域課題対応事業 予算小事業名称			
款	項	目	大	中	小				
11	01	05	26	25	10	高津安全・安心まちづくり支援事業費			
担当			所属コード		所属名		担当者	連絡先	
			670000		危機管理担当		小川・小竹	64353	

事業の概要										
事業の概要		地域住民による自主防犯活動を支援し、活動の活性化を図るとともに、防犯キャンペーン等の啓発活動を通して区民の防犯意識の向上を図ることにより、地域の安全・安心の確保につなげる。								
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	予算中事業		安全・安心まちづくり事業費				
		平成17年度	—							
地域の課題と現状		区内の刑法犯認知件数は平成30年の957件から令和元年の1059件へと若干増加傾向にある。地域の安全・安心を確保するためには、地域住民による「自分たちのまちは、自分たちで守る」という意識付けが重要であり、地域団体や警察と連携の上、地域住民による自主防犯活動の支援や防犯キャンペーン等の啓発活動の実施を通して、安全安心に暮らせるまちづくりの実現を目指す。								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R01年度		R02年度		R03年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		722	589	717	647	689	608	662	600	
財源内訳	事業費									
	国庫支出金									
	市債									
	その他特財									
一般財源	722	589	717	647	689	608	662	600		

計画 (Plan)	
事業の目的	自主防犯活動の支援や防犯キャンペーン等の実施により、地域の安全・安心の確保につなげていく。
今年度の事業の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 警察と連携し、防犯キャンペーン等を行い、区民の防犯意識の向上を図る。 高津防犯パトロール隊活動報告会を実施し、パトロールの重要性を確認する。 高津防犯パトロール隊等の自主防犯活動団体に対し、パトロール用品の貸与等の活動支援及び情報共有の推進を図る。 防犯アプリ「みんなパト」の周知を図るとともに、新型コロナウイルス感染症やオレオレ詐欺等に便乗した詐欺に対し、効果的な注意喚起を行う。

実施結果 (Do)										
上記取組内容に対する達成度	4		1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等	<ul style="list-style-type: none"> 防犯キャンペーンは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となったが、交通安全キャンペーンでの啓発チラシ配布や公共施設やワクチン会場、飲食店への啓発チラシの配架を行い、積極的な広報を行った。 防犯パトロール隊について、活動報告会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となった。 防犯パトロール隊にベスト、帽子、のぼり旗等約100品の貸与を実施した。 防犯アプリ「みんなパト」の普及、オレオレ詐欺等の犯罪防止に向け、交通安全キャンペーン等でチラシの配布を行い、積極的に広報した。 防犯に対する意識向上のため、新入学児童とその保護者に啓発物の配布を実施した。 橋地区で年末の合同防犯パトロールを実施した。 警察からの依頼により還付金詐欺等の特殊詐欺に対する抑止および注意喚起のため、屋外同報無線による広報を実施した。 									
数値で把握することが可能な取組	指標分類	指標				H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	活動指標	防犯キャンペーンの開催数	目標	12	12	12	12	回	
				実績	9	10	0	0		
	2	活動指標	防犯パトロール隊活動報告会	目標	1	1	1	1	回	
				実績	1	1	0	0		
	3			目標						
				実績						
	4			目標						
実績										

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化	区内犯罪認知件数は減少傾向にあるが、犯罪は必ずどこかで起こっている。特に、詐欺行為は様々な新たな手口で実行されており、今後は高齢者のみならず若年層を含めた区民ひとりひとりが、防犯に対する意識を高めることが求められている。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 3 年度 <input type="checkbox"/> 今後実施(年度から)		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	還付金詐欺等の特殊詐欺に対する抑止および注意喚起のため、屋外同報無線による広報を実施した。		
評価項目		評価	
必要性	事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	評価の理由	高津区の過去5年の犯罪認知件数の推移(平成29:1059件~令和3年:965件)から、犯罪は減少傾向にあることが分かるが、犯罪行為は新たな手口で実行され、被害者が後を立たない状況であるため、ニーズは高いと考えられる。	
有効性	活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか	a. 上がっている b. 上がっていない	a
	評価の理由	高津区の過去5年の犯罪認知件数の推移から犯罪は減少傾向にあることが分かり、犯罪させない、しにくいまちづくりのため、区民の防犯に対する意識向上を目的とした啓発活動は一定の成果があり、有効であると考えられる。	
効率性	事業の成果を維持しながら、役割分担、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	評価の理由	現状、警察等の関係機関との連携、役割分担はできており、結果として一定の成果が出ていることから現状、見直しの可能性はない。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	方向性
I. 現状のまま継続 II. 見直し・改善のうえ継続 III. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> 警察と連携してコロナ禍でも実施可能な啓発活動を実施していく。 犯罪情報を速やかに伝達できるよう、防犯アプリ「みんなパト」の普及を図る。 これまでの手法を見直し、防犯意識向上に向けた広報の強化を実施する。特に新型コロナウイルス感染症に便乗した詐欺に対し、効果的な注意喚起を行う。

令和3年度 地域課題対応事業評価シート(高津区)

地域課題対応事業 予算コード						地域課題対応事業 予算小事業名称			
款	項	目	大	中	小				
11	01	05	26	25	15	交通安全の普及啓発事業費			
担当			所属コード		所属名		担当者	連絡先	
			670000		危機管理担当		小川・小竹	64353	

事業の概要									
事業の概要		高津区民、地域団体、行政、警察署等が連携し、交通安全キャンペーンや交通安全教室等の啓発活動を通じて、交通安全への意識の向上を図り、交通事故防止につなげる。							
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	予算中事業	安全・安心まちづくり事業費				
		平成22年度	—						
地域の課題と現状		高津区内の交通事故件数は減少傾向にあるものの、二輪車事故や高齢者関連事故、最近では増加傾向にある自転車事故を中心に、依然として多くの交通事故が発生している。そのため、地域団体、交通関連事業者、行政、警察署等が連携し、継続的かつ効果的に啓発活動に取り組むことにより、高津区民の交通安全への意識の向上を図る必要がある。							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R01年度		R02年度		R03年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
	事業費	1,548	759	1,427	875	1,406	373	1,350	1,125
財源 内訳	国庫支出金								
	市債								
	その他特財								
	一般財源	1,548	759	1,427	875	1,406	373	1,350	1,125

計画 (Plan)	
事業の目的	区民の交通安全意識の向上を図り、交通事故防止につなげていく。
今年度の事業の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 毎月1回程度「早朝街頭指導」「まちかど交通安全アピール活動」を実施する他、年4回の交通安全運動期間に「交通安全キャンペーン」を実施し、歩行者や通行車両に交通安全を訴え、交通事故防止を広く呼び掛ける。 高津区内の各小学校入学式において、各交通団体と連携して、出席する親子に啓発を行い交通安全の意識を高める。 高津区内の中学校等で、スクエアドストリート方式の交通安全教室等を行い、特に自転車の交通安全意識を高める。 警察等と連携し、小学校、保育園、町内会等で交通安全教室を実施し、歩行者や自転車の交通ルール遵守と交通マナーの向上を図る。また、30代、40代の保護者向けに、自転車を中心とした交通安全の啓発を行う。 警察署と連携して、企業等で働く方(特に通勤で自転車を利用している方)への交通安全の啓発を行う。 全ての事業において、新型コロナウイルス感染症の感染防止を考慮し、手法を検討しながら実施していく。

実施結果 (Do)										
上記取組内容に対する達成度	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">3</p> <p>1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った</p>									
取組内容の実績等	<ul style="list-style-type: none"> 「まちかど交通安全アピール活動」は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、10月、11月、12月の計3回の実施となったが、全日程で広報車による巡回広報を行った。また、4月と12月の交通安全運動期間に溝口駅キラリデッキにおいて交通安全キャンペーンを実施した。7月は区役所会議室にて夏の交通事故防止運動に向け出陣式を実施し、9月のキャンペーンは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。 新入学児童への啓発活動として、高津区交通安全対策協議会の構成団体との協力・連携のもと児童に啓発物・チラシを配布し、交通安全の呼びかけを行った。また、各小学校の通学路での見守り活動を実施した。 スクエアドストレートの交通安全教室については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。 PTAと連携した自転車交通安全講習会を4月に開催し、児童とその保護者に自転車の交通ルールとマナーについて講習を実施し、約45人が参加した。 多くのイベントや交通安全教室が新型コロナウイルス感染症の影響で開催できない状況となったが、広報活動を強化し、YouTubeを活用した交通安全動画の配信、小学校、保育園への交通安全啓発のDVDの貸出や啓発チラシの配布、広報車による地域巡回等を実施した。 									
数値で把握することが可能な取組	指標分類	指標				H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1 活動指標	交通安全教室開催数(幼稚園・保育園)	目標	31	35	35	35	35	35	回
			実績	35	34	32	32	32	32	
	2 活動指標	交通安全教室開催数(小学校)	目標	31	31	31	31	31	31	回
			実績	31	31	31	31	31	31	
3 活動指標	交通安全教室開催数(中学校・高等学校)	目標	3	3	3	3	3	3	回	
		実績	0	2	0	0	0	0		
4 活動指標	交通安全教室開催数(企業・その他)	目標	10	10	10	10	10	10	回	
		実績	7	5	0	1	1	1		

評価 (Check)	
事業を取り巻く社会環境の変化	高津区は近年交通事故の発生件数は減少傾向にあるものの、直近10年の内9回、神奈川県から「自転車交通事故多発地域」に指定されている。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 3 年度 <input type="checkbox"/> 今後実施(年度から)
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	コロナ禍で啓発活動等が制約を受ける中、自転車の交通安全を呼びかける「自転車ルールブック」を作成し、活用を行うとともに、ホームページにも掲載した。

評価項目		評価	
必要性	事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	評価の理由	区内交通事故発生件数は過去10年の推移から減少傾向にあるが、事故は必ず起きておりニーズは薄れていないと考えられる。	
有効性	活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか	a. 上がっている b. 上がっていない	a
	評価の理由	区内交通事故発生件数は過去10年の推移から減少しており、交通安全を目的とした啓発活動は一定の成果があったと考えられる。	
効率性	事業の成果を維持しながら、役割分担、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	評価の理由	現在、警察等の関係機関との役割分担ができており、結果として一定の成果が出ていることから、現状見直しの可能性はない。	

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	方向性	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 見直し・改善のうえ継続 III. 事業終了	I	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故ゼロを目指す年4回の交通安全キャンペーンでは、交通安全の意識高揚を図るイベントとなるように工夫し、実施団体の負担軽減を考慮しながら、引き続き実施していく。 自転車事故多発地域を中心に広報活動を実施する。イベント等の実施内容を工夫し自転車の交通ルールの周知徹底を図る。 中学生、高校生等を対象としたスクエアドストリートを実施し、自転車を中心とした交通安全意識向上を図る。 交通安全教室が年々増加傾向にあるが、他の機関と連携しながら、実施体制を整え、可能な限り対応する。 上記全ての活動において、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、創意工夫して交通安全運動を継続させていく。

令和3年度 地域課題対応事業評価シート(高津区)

地域課題対応事業 予算コード						地域課題対応事業 予算小事業名称			
款	項	目	大	中	小				
11	01	05	26	25	20	高津区防災まちづくり推進事業費			
担当			所属コード		所属名		担当者	連絡先	
			670000		危機管理担当		牛若	64353	

事業の概要									
事業の概要		「自助」、「共助」、「公助」の観点から、またネットワークの強化の観点から、地域防災力向上を図る施策を実施し、災害に強い高津区のまちづくりを推進する。							
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	予算中事業		安全・安心まちづくり事業費			
		平成21年度	—						
地域の課題と現状		区民生活に係るニーズ調査(H28)では、多くの区民が大規模地震に関する不安を感じている一方で、家庭での備蓄や地域の防災訓練への参加状況など、意識と行動の間には差異があり、これを埋めるための効果的な取組が必要である。また、高津区の特性として土砂災害警戒区域や想定浸水区域が多いこと、大規模地震発生時の溝口駅周辺での帰宅困難者等の対策が必要であることを踏まえた対策が必要となっている。							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R01年度		R02年度		R03年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		事業費	6925	6577	6,603	4,133	8,486	5,849	5,662
財源内訳	国庫支出金								
	市債								
	その他特財 一般財源	6925	6577	6,603	4,133	8,486	5,849	5,662	4,462

計画 (Plan)	
事業の目的	「自助・共助・公助、それぞれによる地域防災力の向上」と「区の特性に配慮し、官民のネットワークを生かした、オール高津区での災害対策の推進」を図る。
今年度の事業の取組内容	属性別に防災啓発を実施し、家庭での備えなど自助の取組を促進する。 避難所運営会議の活性化に向けた支援や高津区防災ネットワーク会議を実施し、共助の取組を促進する。 東日本台風において課題となった避難所運営に係る必要な資機材を配備する。

実施結果 (Do)									
上記取組内容に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等	<ul style="list-style-type: none"> 小学生を対象に、マイ減災マップワークショップを1回実施した。 避難所運営会議を5回、避難所運営訓練を1回開催(支援)した。 避難所運営に必要な受付カード、傘袋、蓄電池、新型コロナウイルス感染症対応用テント等の物品を配備した。 避難所運営会議の活性化を図る高津区防災ネットワーク会議(部会2回、全体会1回)を開催した。 区災対本部室で使用する災害対策地図を更新した。 令和元年東日本台風による平瀬川下流域付近の浸水被害の対策として、当該地域に防災情報を周知する平瀬川川蓋警報装置を設置した。 								
数値で把握することが可能な取組	指標分類	指標			H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	活動指標	高津区防災ネットワーク会議の開催	目標	4	4	4	4	回
				実績	4	3	0	3	
	2			目標					
				実績					
3			目標						
			実績						
4			目標						
			実績						

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化	東日本大震災や熊本地震などの大震災や、東日本台風等による豪雨災害などを受け、自助・共助・公助の強化に向けた取組とともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じた取組をさらに推進する必要がある。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R3 年度 <input type="checkbox"/> 今後実施(年度から)		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和元年東日本台風による平瀬川下流域付近の浸水被害の対策として、当該地域に防災情報を周知する平瀬川川蓋警報装置を設置するため、当該設置費用の財源を「たかつあん☆あんフェスタ実施委託料」から充て、当該フェスタに代わる防災啓発として、区役所自ら市民を集客するイベント形式を改め、集客率が高い大型商業施設などとタイアップして防災コラボコーナーなどを設置し、広く啓発していく手法へ転換した。		
評価項目		評価	
必要性	事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	評価の理由	昨今の自然災害の発生状況を受け、防災全体に対するニーズは高まっていると考えられる。	
有効性	活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか	a. 上がっている b. 上がっていない	a
	評価の理由	自主防災組織や避難所運営会議の取組状況などから一定の成果があったと考えられる。	
効率性	事業の成果を維持しながら、役割分担、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	評価の理由	行政・住民が防災の知識・スキルを向上させていくことにより、自主的な活動の強化が見込まれ、将来的な効率的・効果的な事業実施につながる可能性があると考えられる。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	方向性	Ⅱ 社会全体として、自然災害に対する意識が向上してきた一方で、令和元年度の東日本台風を踏まえた課題から、より効果的な手法の検討と新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、啓発の実施や新たな担い手の育成等に取り組んでいく必要がある。
Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 見直し・改善のうえ継続 Ⅲ. 事業終了		Ⅱ

令和3年度 地域課題対応事業評価シート(高津区)

地域課題対応事業 予算コード						地域課題対応事業 予算小事業名称			
款	項	目	大	中	小				
11	01	05	26	25	25	土のうステーション設置事業			
担当			所属コード		所属名		担当者	連絡先	
			676200		高津区役所道路公園センター 整備課		金子	74555	

事業の概要

事業の概要		大雨による道路冠水や床下浸水が発生する恐れが高い地域において、道路・公園用地等公共用地に土のうステーションを設置し、区民が土のうを迅速に入手することができる体制を整備する。 3年間で15カ所(R1:4カ所、R2:6カ所、R3:5カ所)への設置を予定。							
実施期間		事業開始年度 令和元年		事業終了年度 —		予算中事業		安全・安心まちづくり事業費	
地域の課題と現状		土のうは、道路公園センターでは“取りに来ていただければ渡す”ことを原則としているため、自動車を所有していない方や高齢のために土のうの運搬ができない方にとっては、容易に入手ができない状況となっている。							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R01年度		R02年度		R03年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
	事業費			910	897	1,623	1,231	2,081	1,689
財源内訳	国庫支出金								
	市債								
	その他特財 一般財源			910	897	1,623	1,231	2,081	1,689

計画 (Plan)

事業の目的	大雨による道路冠水や床下浸水が発生する恐れが高い地域において、区民が土のうを迅速に入手することができる体制を整備する。
今年度の事業の取組内容	高津区管内における過去の浸水箇所や土のうを取りに来た方の所在などを踏まえ、土のうステーションを5箇所に設置する。

実施結果 (Do)

上記取組内容に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等	年度初めに久地伊勢宮原公園内や久末谷中公園内などの5箇所に土のうステーションを設置し、1箇所当たり、約1187袋の土のうの持ち出しを確認できた。総設置数15箇所となり土のうの残数確認やPRなど徹底し地域住民の要望に応えた。								
数値で把握することが可能な取組	指標分類	指標		H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	1	成果指標	土のう利用数(1箇所当たり)	目標		50	100	150	袋
				実績		340	380	240	
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
実績									
4			目標						
			実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化	台風やゲリラ豪雨による大雨により、道路冠水や床下浸水が発生する恐れが高まっており、市民の自助意識の高まりから土のうの需要が増加している。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 2 年度 <input type="checkbox"/> 今後実施(年度から)		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	既設の土のうステーションは、高津区内で偏在しており、未整備地区から土のうの需要があるため、高津区内全域に、均等に配置することし、住民が土のうを迅速に入手し、応急対応にあたることのできる体制を整備する。		
評価項目		評価	
必要性	事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	評価の理由	既設の土のうステーションは、高津区内で偏在しており、未設置地区から土のうの需要があるため、高津区内全域に、均等に配置する必要がある。	
有効性	活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか	a. 上がっている b. 上がっていない	a
	評価の理由	1箇所の土のうステーションから、約240袋の土のうの持ち出しを確認できた。	
効率性	事業の成果を維持しながら、役割分担、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	評価の理由	常に土のうの在庫を無くさない維持管理方法を考案する必要があるが、予算・人的措置等が必要であり、抜本的対策の構築・実行は困難なことから、現行体制を継続する。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	方向性	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 見直し・改善のうえ継続 III. 事業終了	I	これまでの設置効果を検証し、反省点等を踏まえた改善・工夫を図りながら、区内全域への拡大を進め、引き続き、住民が土のうを迅速に入手し、応急対応にあたることのできる体制を整備していく。

令和3年度 地域課題対応事業評価シート(高津区)

地域課題対応事業 予算コード						地域課題対応事業 予算小事業名称			
款	項	目	大	中	小				
58	05	25	26	25	39	ペットの飼い主等に対する防災啓発事業			
担当			所属コード		所属名		担当者	連絡先	
			675300		高津区役所衛生課		鳥羽山	64564	

事業の概要									
事業の概要		ペットの飼い主に対して、地震、風水害等災害時にペットを含む家族の生命を守るためには自助が大切であることや日頃からの準備や備えの必要性及び具体的な対応策を周知していきます。							
実施期間		事業開始年度 令和2年度		事業終了年度 —		予算中事業		安全・安心まちづくり事業費	
地域の課題と現状		避難所におけるペットの同行避難では、飼い主の事前の準備と自助が必要となります。令和元年台風19号の際には、避難所にケージを用意しないままペットと同行避難した飼い主がいる等、飼い主に対する同行避難のルールの周知等は不可欠な状況にあります。							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R01年度		R02年度		R03年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
	事業費					128	92	105	70
	財源内訳	国庫支出金							
	市債								
	その他特財								
	一般財源								

計画 (Plan)	
事業の目的	ペットの飼い主に対して自助の大切さの認識を高めるため、日頃からの準備や備えの必要性を啓発することで、具体的な対応策を周知していきます。
今年度の事業の取組内容	外部講師による防災の備えについての講習会を高津区役所会議室で開催。

実施結果 (Do)									
上記取組内容に対する達成度		3		1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等		講習会開催時に新型コロナウイルス感染症が蔓延したため、書面で開催することとなった。参加予定者33名に対し、講習会資料の送付を希望した32名に対して送付した。また、講師に対して質問がある場合は電話やメールで受け付けた。							
数値で把握することが可能な取組	指標分類	指標			H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	成果指標	講習会の実施(参加者)	目標			100	40	人
				実績			21	32	
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					
	4			目標					
実績									

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化		新型コロナウイルス感染症の蔓延	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) <input checked="" type="checkbox"/> 年度 <input type="checkbox"/> 今後実施(年度から)	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		新型コロナウイルス感染症対策が確立した後は、参加者を増やす等見直しをします。	
評価項目		評価	
必要性	事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	評価の理由	災害はいつ起こるか分からないため、いざという時に適切な対応が取れるように日ごろからの啓発活動が必要である。	
有効性	活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか	a. 上がっている b. 上がっていない	a
	評価の理由	今年度は新型コロナウイルスが蔓延し、書面開催となったが、ペットの飼い主に対して自助が大切であることや日頃からの準備や備えの必要性及び具体的な対応策を周知することができた。	
効率性	事業の成果を維持しながら、役割分担、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性がある。	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	評価の理由	今後の状況と比較して検討していきたい。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	方向性
	I. 現状のまま継続 II. 見直し・改善のうえ継続 III. 事業終了	II
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性		
新型コロナウイルス感染症対策を講じての講習会開催の方法について、社会の動向に注視し、創意工夫していく必要がある。		